

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ユニダックス 株式会社

コード番号 9897 URL <http://www.unidux.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中尾 博行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松岡 隆則

TEL 0422-33-6411

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,002	△16.7	731	△40.2	774	△38.5	405	△44.5
20年3月期	48,006	9.9	1,222	△3.3	1,260	△9.9	730	△9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	23.44	—	2.6	3.4	1.8
20年3月期	42.13	—	4.8	5.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 10百万円 20年3月期 13百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,463	15,327	71.4	889.66
20年3月期	24,757	15,495	62.6	893.98

(参考) 自己資本 21年3月期 15,327百万円 20年3月期 15,495百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,318	△60	△1,560	6,379
20年3月期	△1,694	△2	338	1,681

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	346	47.5	2.3
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	345	85.3	2.2
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		132.6	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,800	△34.6	60	△91.0	47	△93.4	27	△93.1	1.59
通期	33,800	△15.5	367	△49.7	335	△56.7	194	△52.0	11.31

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 17,932,595株 | 20年3月期 | 17,932,595株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 704,198株 | 20年3月期 | 599,647株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前半は北京オリンピック需要に向け、景況感がありましたが、9月に起こった米国発の金融危機が全世界に広がるなか、日本経済を支える多くの輸出企業の業績も急激に悪化いたしました。その結果、消費者心理も冷え込み、GDPも大幅なマイナス成長となっております。

エレクトロニクス業界でも、前半は薄型TVを中心としたデジタル家電が堅調でしたが、9月以降は、世界的な携帯電話最大手メーカーの大幅減産を始め、米国クリスマス商戦の不調によるデジタル家電の流通在庫増加や新規生産の大幅抑制など、世界経済動向の大きな影響を受けました。

当社でも、欧米企業が12月末の事業年度末に向けて在庫を絞り込んだ影響等により、10月以降、主力である携帯電話向けイメージセンサーの出荷が大幅に減少したほか、パソコン、デジタルカメラ、液晶テレビなどへ納入している各種電子部品・半導体の販売・出荷が減少し、下半期は大幅に低迷いたしました。

その結果、当事業年度は売上高400億2百万円(前年同期比△16.7%)、営業利益7億31百万円(同△40.2%)、経常利益7億74百万円(同△38.5%)、当期純利益4億5百万円(同△44.5%)となりました。

当事業年度の品種別業績は以下のとおりであります。

<半導体>

半導体部門では、主力である携帯電話向けイメージセンサーが、最終顧客である世界的な大手携帯電話メーカーの急激な減産影響により、大幅な売上・出荷減となりました。パソコン向け半導体についても、顧客企業が売れ行き不振のため製品在庫が増加し、新規生産を大幅に絞り込んだため、下半期は大幅な売上・出荷減となりました。メモリーカード等アクセサリ向けメモリー半導体は、不況下にあっても数量ベースでは健闘いたしました。市況価格の下落影響を受け、売上金額ベースでは減少いたしました。

その結果、売上高は248億42百万円(前年同期比△17.3%)となりました。

<電子部品>

電子部品部門では、新たにポータブルゲーム機及びデジタルカメラに採用されたシリコンマイクが、クリスマス商戦向けに大量出荷され、売上に貢献いたしました。従来からの主力製品である回路保護素子類や通信用トランスなどは、顧客企業の生産減少及び海外市場にドルベースで販売しているケースにおいては、円高の影響により円ベース換算では減少するなどの影響を受けました。

その結果、売上高は73億44百万円(前年同期比△10.7%)となりました。

<情報機器>

情報機器部門では、バーコード製品の商流変更により、当社が日本における総代理店となり、取り扱い数量・金額共に増加することにより、他製品の売上減少をカバーすることができ、ほぼ前年なみの売上を確保することが出来ました。

その結果、売上高55億10百万円(前年同期比△2.0%)となりました。

<ソフトウェア>

ソフトウェア部門では、パソコンショップ等のオリジナルパソコン向けソフトウェアに関するビジネスを抑制した結果、取り扱い金額が大幅に減少いたしました。また、比較的安定していた組込み機器向けソフトウェア販売でも、大口顧客がソフトウェアの入れ替え時期を先送りするなどの影響を受けました。

その結果、売上高23億4百万円(前年同期比△43.8%)となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的不況は継続しており、少なくとも2009年9月末までの上半期中における大幅な回復は困難な見通しです。当社では、市況に応じて減少する既存ビジネスへの対応策として、新規に取り扱いを開始した複数の商権を複合的に活用した販売活動の実施をすることにより、売上規模の維持を図ると共に、当社がモットーとする「バランス経営」を更に推し進め、幅広い顧客層へビジネス展開を行ってまいります。また、今後の取り扱い製品検討や販売体制の整備など、次の発展に備えての準備を行ってまいります。

このような状況下、平成22年3月期の業績の見通しは、売上高338億円(前年同期比△15.5%)、営業利益3億67百万円(同△49.7%)、経常利益3億35百万円(同△56.7%)、当期純利益1億94百万円(同△52.0%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産の残高は、214億63百万円となり、前事業年度と比較して32億93百万円減少いたしました。これは売上債権の減少80億30百万円、現金及び預金の増加46億98百万円が主な要因です。

負債の残高は61億36百万円となり、前事業年度と比較して31億25百万円減少いたしました。これは仕入債務の減少19億57百万円、短期借入金の返済10億円が主な要因です。

純資産の残高は153億27百万円となり、前事業年度と比較して1億67百万円減少いたしました。これは当期純利益4億5百万円、配当金の支払5億19百万円、自己株式取得41百万円が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比較して46億98百万円増加し、63億79百万円（前年同期比279.4%増）となりました。その主な要因は売上高の減少に伴い売上債権が減少したことによるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は63億18百万円（前期は16億94百万円使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益が7億25百万円（前年同期比42.4%減）、売上債権の減少額が80億30百万円あったこと、反面、仕入債務の減少額が19億60百万円となったこと、法人税等の支払額が4億71百万円となったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、60百万円（前期は2百万円使用）となりました。これは主に、敷金等の回収による収入が23百万円ありましたが、反面、投資有価証券の取得による支出が94百万円あったことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、15億60百万円（前期は3億38百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が10億円あったこと、配当金の支払額が5億18百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	63.9	62.7	62.6	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	59.9	55.1	44.0	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	—	—	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.4	—	—	—	150.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 総資産は、株式時価総額+負債合計により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、かねてより「株主重視」の姿勢のもと、長期的な視野に立ち、企業発展のための内部留保の充実と安定的配当の継続に留意し、株主の皆様への利益還元をバランス良く行うことを基本方針としてまいりました。今後もこの方針を堅持しつつ、経営基盤を強化し将来の継続した利益の確保と企業価値の増大を図り、株主への還元に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを6月の株主総会に付議することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は85.3%となります。

内部留保金の使途につきましては、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	173,318	10
平成21年6月29日 定時株主総会決議予定	172,283	10

次期の配当につきましては、昨年9月の米国に端を発した金融危機が全世界に広がる中、世界的にあらゆるレベルで需要が急速に落ち込んでしまい、エレクトロニクス業界では大きな影響を受けました。今なお、世界的不況は継続しており、当社を取り巻く事業環境には相当厳しい事が予見されております。

このような状況に鑑み、次期事業年度の配当金は1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）とさせていただきます。株主の皆様には、ご理解とご高配を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

平成20年6月27日提出の有価証券報告書における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（非連結）（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信（非連結）は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.unidux.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index/html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,470	6,379,662
受取手形	1,165,314	827,603
売掛金	*1 17,195,430	*1 9,502,730
商品	3,160,801	—
商品及び製品	—	3,167,528
前払費用	52,079	41,901
繰延税金資産	130,756	111,736
その他	17,624	89,938
貸倒引当金	△1,836	△1,033
流動資産合計	23,401,642	20,120,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,133	37,373
減価償却累計額	△68,976	△26,353
建物(純額)	17,156	11,020
車両運搬具	95,856	88,976
減価償却累計額	△43,645	△42,808
車両運搬具(純額)	52,210	46,167
工具、器具及び備品	71,805	70,405
減価償却累計額	△67,787	△67,234
工具、器具及び備品(純額)	4,018	3,170
有形固定資産合計	73,384	60,358
無形固定資産		
電話加入権	13,221	13,221
リース資産	—	3,933
無形固定資産合計	13,221	17,154
投資その他の資産		
投資有価証券	725,817	747,103
関係会社株式	19,385	19,385
破産更生債権等	14,738	12,779
敷金及び保証金	279,940	256,274
繰延税金資産	235,955	239,406
その他	27,692	27,639
貸倒引当金	△34,543	△36,779
投資その他の資産合計	1,268,986	1,265,808
固定資産合計	1,355,592	1,343,321
資産合計	24,757,235	21,463,390

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	548,922	405,003
買掛金	※1 3,563,168	※1 1,749,817
短期借入金	4,000,000	3,000,000
未払金	67,451	57,105
未払費用	38,523	37,167
未払法人税等	240,031	60,275
賞与引当金	186,000	177,000
その他	39,012	83,139
流動負債合計	8,683,110	5,569,508
固定負債		
退職給付引当金	577,838	562,232
その他	1,000	4,264
固定負債合計	578,838	566,497
負債合計	9,261,949	6,136,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800,338	4,800,338
資本剰余金		
資本準備金	5,103,720	5,103,720
その他資本剰余金	257,025	257,025
資本剰余金合計	5,360,745	5,360,745
利益剰余金		
利益準備金	175,364	175,364
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,456,336	5,342,012
利益剰余金合計	5,631,700	5,517,377
自己株式	△296,369	△338,050
株主資本合計	15,496,415	15,340,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,129	△13,026
評価・換算差額等合計	△1,129	△13,026
純資産合計	15,495,285	15,327,383
負債純資産合計	24,757,235	21,463,390

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	48,006,793	40,002,274
売上原価		
商品期首たな卸高	3,149,497	3,160,801
当期商品仕入高	43,721,221	36,192,308
合計	46,870,718	39,353,109
商品期末たな卸高	3,160,801	3,167,528
商品売上原価	43,709,917	36,185,580
売上総利益	4,296,876	3,816,693
販売費及び一般管理費		
運搬費	128,736	151,560
広告宣伝費	75,638	61,749
役員報酬	118,050	114,087
給料及び賞与	1,251,697	1,248,056
賞与引当金繰入額	186,000	177,000
退職給付費用	71,669	100,381
法定福利費	241,905	240,164
福利厚生費	6,547	5,887
交際費	26,750	26,977
旅費及び交通費	157,279	162,598
通信費	54,252	51,431
水道光熱費	18,261	18,561
消耗品費	33,237	32,128
租税公課	38,857	36,891
減価償却費	25,986	23,227
車輛維持費	20,032	20,837
保険料	13,254	17,394
賃借料	96,721	89,963
地代家賃	261,355	262,768
事務用品費	10,880	10,847
支払手数料	42,652	24,841
顧問報酬	33,585	40,224
貸倒引当金繰入額	2,361	313
雑費	158,757	167,561
販売費及び一般管理費合計	3,074,471	3,085,455
営業利益	1,222,405	731,238

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
有価証券利息	1,728	118
受取配当金	2,206	2,466
仕入割引	5,414	4,532
為替差益	76,082	88,171
その他	9,893	9,006
営業外収益合計	95,324	104,295
営業外費用		
支払利息	50,188	53,059
売上割引	6,072	5,317
その他	1,291	2,282
営業外費用合計	57,552	60,659
経常利益	1,260,178	774,873
特別損失		
固定資産処分損	—	※1 5,318
投資有価証券売却損	—	28,795
損害賠償金	—	15,202
特別損失合計	—	49,316
税引前当期純利益	1,260,178	725,557
法人税、住民税及び事業税	502,377	294,532
法人税等調整額	27,615	25,371
法人税等合計	529,992	319,903
当期純利益	730,185	405,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,800,338	4,800,338
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800,338	4,800,338
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,103,720	5,103,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,103,720	5,103,720
その他資本剰余金		
前期末残高	257,025	257,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257,025	257,025
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,364	175,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,364	175,364
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,986,177	5,456,336
当期変動額		
剰余金の配当	△260,027	△519,977
当期純利益	730,185	405,653
当期変動額合計	470,158	△114,323
当期末残高	5,456,336	5,342,012
自己株式		
前期末残高	△295,119	△296,369
当期変動額		
自己株式の取得	△1,250	△41,681
当期変動額合計	△1,250	△41,681
当期末残高	△296,369	△338,050
株主資本合計		
前期末残高	15,027,507	15,496,415

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△260,027	△519,977
当期純利益	730,185	405,653
自己株式の取得	△1,250	△41,681
当期変動額合計	468,907	△156,004
当期末残高	15,496,415	15,340,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,186	△1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,315	△11,897
当期変動額合計	△42,315	△11,897
当期末残高	△1,129	△13,026
純資産合計		
前期末残高	15,068,693	15,495,285
当期変動額		
剰余金の配当	△260,027	△519,977
当期純利益	730,185	405,653
自己株式の取得	△1,250	△41,681
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,315	△11,897
当期変動額合計	426,592	△167,902
当期末残高	15,495,285	15,327,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,260,178	725,557
減価償却費	25,986	23,227
損害賠償金	—	15,202
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,150,789	8,030,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,304	△6,727
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,814	△73,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,356	△1,960,619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104,693	△22,540
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,893	56,071
その他	△22,453	61,912
小計	△1,113,140	6,849,059
利息及び配当金の受取額	3,432	2,329
利息の支払額	△56,904	△45,637
損害賠償金の支払額	—	△15,202
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△527,896	△471,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,694,509	6,318,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,511	△24,043
有形固定資産の売却による収入	7,981	12,014
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△94,865
投資有価証券の売却による収入	—	23,084
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△83
敷金及び保証金の回収による収入	16,739	23,756
その他の投資活動に伴う収入	12,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,823	△60,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△1,250	△41,681
配当金の支払額	△259,949	△518,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,799	△1,560,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,358,533	4,698,191
現金及び現金同等物の期首残高	3,040,004	1,681,470
現金及び現金同等物の期末残高	1,681,470	6,379,662

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (社内利用)	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年4月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、この変更に伴い退職給付債務が121,977千円減少し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における「売上割引」の金額は1,316千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前期において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの以下の項目は重要性が低下したため、当期より営業活動のその他に含めて表示することになりました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金の減少額 (△)</td> <td style="text-align: right;">△9,628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の減少額 (△)</td> <td style="text-align: right;">△3,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額 (△)</td> <td style="text-align: right;">△48,158</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△3,934</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">50,188</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">△1,819</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	貸倒引当金の減少額 (△)	△9,628	賞与引当金の減少額 (△)	△3,000	退職給付引当金の減少額 (△)	△48,158	受取利息及び受取配当金	△3,934	支払利息	50,188	固定資産売却益	△1,819	固定資産処分損	77	—————
貸倒引当金の減少額 (△)	△9,628														
賞与引当金の減少額 (△)	△3,000														
退職給付引当金の減少額 (△)	△48,158														
受取利息及び受取配当金	△3,934														
支払利息	50,188														
固定資産売却益	△1,819														
固定資産処分損	77														

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1 関係会社に対する債権債務		※1 関係会社に対する債権債務	
売掛金	1,613,055千円	売掛金	1,063,220千円
買掛金	216,214千円	買掛金	253,109千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。
	建物附属設備 5,276千円
	工具、器具及び備品 42千円
	計 5,318千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,932	—	—	17,932
合計	17,932	—	—	17,932
自己株式				
普通株式 (注)	597	2	—	599
合計	597	2	—	599

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,027	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,658	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,932	—	—	17,932
合計	17,932	—	—	17,932
自己株式				
普通株式 (注)	599	104	—	704
合計	599	104	—	704

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加102千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,658	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	173,318	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会の議案として、以下のとおり提案を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,283	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,681,470千円	6,379,662千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,681,470千円</u>	<u>6,379,662千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>251,385</td> <td>122,374</td> <td>129,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,112</td> <td>29,514</td> <td>26,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,498</td> <td>151,889</td> <td>155,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	251,385	122,374	129,010	工具器具備品	56,112	29,514	26,598	合計	307,498	151,889	155,609	① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
ソフトウェア	251,385	122,374	129,010														
工具器具備品	56,112	29,514	26,598														
合計	307,498	151,889	155,609														
2. 未経過リース料期末残高相当額	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																
1年内 52,169千円	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																
1年超 113,047千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
合計 165,217千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>245,245</td> <td>159,208</td> <td>86,037</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,523</td> <td>30,610</td> <td>39,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,769</td> <td>189,819</td> <td>125,950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	245,245	159,208	86,037	工具器具備品	70,523	30,610	39,913	合計	315,769	189,819	125,950
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
ソフトウェア	245,245	159,208	86,037														
工具器具備品	70,523	30,610	39,913														
合計	315,769	189,819	125,950														
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
支払リース料 66,600千円	1年内 55,187千円																
減価償却費相当額 60,259千円	1年超 80,522千円																
支払利息相当額 4,873千円	合計 135,710千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料 59,945千円																
5. 利息相当額の算定方法	減価償却費相当額 55,159千円																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額 4,913千円																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
	(5) 利息相当額の算定方法																
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

有価証券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	19,385	146,262	126,877	19,385	130,504	111,119
合計	19,385	146,262	126,877	19,385	130,504	111,119

2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	650,000	581,720	△68,279
合計		—	—	—	650,000	581,720	△68,279

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,250	18,495	7,245	11,250	13,635	2,385
	小計	11,250	18,495	7,245	11,250	13,635	2,385
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	95,419	86,270	△9,149	88,405	62,416	△25,989
	小計	95,419	86,270	△9,149	88,405	62,416	△25,989
合計		106,669	104,765	△1,904	99,655	76,051	△23,604

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%~50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	23,084	—	28,795

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	600,000	—

6. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
非上場外国債券	—	—	—	600,000	—	—	—	600,000
劣後債	—	—	—	—	—	—	50,000	—
合計	—	—	—	600,000	—	—	50,000	600,000

(注) 10年超の非上場外国債券600,000千円及び5年超10年以内の劣後債50,000千円は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 為替予約取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 基本的には外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、為替予約取引については1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、デリバティブ管理規程に従い、取締役の判断で行い、その都度経理部に報告されます。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	896,360	—	845,757	50,602	1,141,703	—	1,204,470	△62,767
	買建								
	米ドル	1,395,756	—	1,350,781	△44,975	797,401	—	806,935	9,534
合計		2,292,117	—	2,196,539	5,627	1,939,104	—	2,011,406	△53,232

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>① 確定給付企業年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,223,535千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">520,078千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△703,456千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">235,398千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△109,779千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△577,838千円</td> </tr> </table> <p>② 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">72,239,059千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,695,161千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,543,898千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">2.43 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,451,133千円に対し、繰越剰余金1,425,707千円及び別途積立金10,569,323千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	イ. 退職給付債務	△1,223,535千円	ロ. 年金資産	520,078千円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△703,456千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	235,398千円	ホ. 未認識過去勤務債務	△109,779千円	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△577,838千円	年金資産の額	72,239,059千円	年金財政計算上の 給付債務の額	70,695,161千円	<hr/>		差引額	1,543,898千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <p>① 確定給付企業年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,256,916千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">524,674千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△732,241千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">267,590千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△97,582千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△562,232千円</td> </tr> </table> <p>② 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">62,614,435千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">72,933,838千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△10,319,402千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">2.47 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 9,691,375千円に対し、当事業年度不足額12,623,059千円及び別途積立金11,995,031千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	イ. 退職給付債務	△1,256,916千円	ロ. 年金資産	524,674千円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△732,241千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	267,590千円	ホ. 未認識過去勤務債務	△97,582千円	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△562,232千円	年金資産の額	62,614,435千円	年金財政計算上の 給付債務の額	72,933,838千円	<hr/>		差引額	△10,319,402千円
イ. 退職給付債務	△1,223,535千円																																																
ロ. 年金資産	520,078千円																																																
<hr/>																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△703,456千円																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	235,398千円																																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△109,779千円																																																
<hr/>																																																	
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△577,838千円																																																
年金資産の額	72,239,059千円																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	70,695,161千円																																																
<hr/>																																																	
差引額	1,543,898千円																																																
イ. 退職給付債務	△1,256,916千円																																																
ロ. 年金資産	524,674千円																																																
<hr/>																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△732,241千円																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	267,590千円																																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△97,582千円																																																
<hr/>																																																	
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△562,232千円																																																
年金資産の額	62,614,435千円																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	72,933,838千円																																																
<hr/>																																																	
差引額	△10,319,402千円																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>① 確定給付企業年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,784千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,127千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,490千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 損益処理額</td> <td style="text-align: right;">15,445千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,197千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">71,669千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>② 厚生年金基金制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 厚生年金基金への要拠出額</td> <td style="text-align: right;">70,314千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.7 %</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.37 %</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ. 勤務費用	66,784千円	ロ. 利息費用	18,127千円	ハ. 期待運用収益	△16,490千円	ニ. 数理計算上の差異の 損益処理額	15,445千円	ホ. 過去勤務債務の損益処理額	△12,197千円	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	71,669千円	<hr/>		② 厚生年金基金制度		厚生年金基金への要拠出額	70,314千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>① 確定給付企業年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,074千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,800千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,526千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 損益処理額</td> <td style="text-align: right;">33,231千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,197千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">100,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>② 厚生年金基金制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 厚生年金基金への要拠出額</td> <td style="text-align: right;">69,796千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 同左</p> <p>ハ. 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(追加情報) _____</p>	イ. 勤務費用	76,074千円	ロ. 利息費用	20,800千円	ハ. 期待運用収益	△17,526千円	ニ. 数理計算上の差異の 損益処理額	33,231千円	ホ. 過去勤務債務の損益処理額	△12,197千円	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100,381千円	<hr/>		② 厚生年金基金制度		厚生年金基金への要拠出額	69,796千円
イ. 勤務費用	66,784千円																																								
ロ. 利息費用	18,127千円																																								
ハ. 期待運用収益	△16,490千円																																								
ニ. 数理計算上の差異の 損益処理額	15,445千円																																								
ホ. 過去勤務債務の損益処理額	△12,197千円																																								
<hr/>																																									
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	71,669千円																																								
<hr/>																																									
② 厚生年金基金制度																																									
厚生年金基金への要拠出額	70,314千円																																								
イ. 勤務費用	76,074千円																																								
ロ. 利息費用	20,800千円																																								
ハ. 期待運用収益	△17,526千円																																								
ニ. 数理計算上の差異の 損益処理額	33,231千円																																								
ホ. 過去勤務債務の損益処理額	△12,197千円																																								
<hr/>																																									
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100,381千円																																								
<hr/>																																									
② 厚生年金基金制度																																									
厚生年金基金への要拠出額	69,796千円																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">22,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,756千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">235,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,955千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 366,711千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は34,855千円であります。</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	75,702千円	たな卸資産	22,937千円	未払事業税	21,724千円	その他	10,391千円	小計	130,756千円	退職給付引当金	235,180千円	其他有価証券評価差額金	774千円	小計	235,955千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,736千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">228,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 351,142千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は35,783千円であります。</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法廷実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1 %</td> </tr> </table>	賞与引当金	72,039千円	商品及び製品	21,179千円	未払事業税	8,436千円	その他	10,082千円	小計	111,736千円	退職給付引当金	228,828千円	其他有価証券評価差額金	10,577千円	小計	239,406千円	法廷実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %	住民税均等割額	2.2 %	その他	0.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %
賞与引当金	75,702千円																																												
たな卸資産	22,937千円																																												
未払事業税	21,724千円																																												
その他	10,391千円																																												
小計	130,756千円																																												
退職給付引当金	235,180千円																																												
其他有価証券評価差額金	774千円																																												
小計	235,955千円																																												
賞与引当金	72,039千円																																												
商品及び製品	21,179千円																																												
未払事業税	8,436千円																																												
その他	10,082千円																																												
小計	111,736千円																																												
退職給付引当金	228,828千円																																												
其他有価証券評価差額金	10,577千円																																												
小計	239,406千円																																												
法廷実効税率	40.7 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %																																												
住民税均等割額	2.2 %																																												
その他	0.0 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,385千円
持分法を適用した場合の投資の金額	361,622千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,420千円
関連会社に対する投資の金額	19,385千円
持分法を適用した場合の投資の金額	288,591千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,574千円

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユニダックス (HK) LTD (注) 3	HONG KONG CONNAUGHT ROAD CENTRAL	HK. \$ 1,000,000	半導体、電子部品の輸出入販売	—	—	アジア地域における当社取扱製品の販売購入	半導体、電子部品の販売	2,715,680	売掛金	1,253,801
								半導体、電子部品の購入	17,106	買掛金	651
	ユニダックス (SINGAPORE) PTE LTD (注) 3	SINGAPORE BOON LAY WAY	US. \$ 69,500	半導体、電子部品の輸出入販売	—	—	アジア地域における当社取扱製品の販売購入	電子部品の販売	783,767	売掛金	298,135
								電子部品の購入	2,820	買掛金	763

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが議決権の100%を所有しております。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	菱洋エレクトロ㈱	東京都中央区	13,672	卸売業	(被所有)直接 (34.9)	当社取扱製品の主要仕入先 役員の兼任 3名	当社取扱製品の販売	2,992	売掛金	905
							当社取扱製品の購入	3,652,599	買掛金	251,021

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(HK. \$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ユニダックス (HK) LTD (注) 3	HONG KONG CONNAUGHT ROAD CENTRAL	1,000,000	卸売業	—	アジア地域における当社取扱製品の販売購入	半導体、電子部品の販売	4,591,463	売掛金	906,809
							半導体、電子部品の購入	18,459	買掛金	476

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、(1)の期末残高には消費税等が含まれており、その他の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが議決権の100%を所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はユニダックス エレクトロニクス LTDグループであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,986,139千円
固定資産合計	153,971千円
流動負債合計	2,162,989千円
固定負債合計	77,883千円
純資産合計	903,238千円
営業収益	11,926,149千円
税金等調整前当期純利益金額	40,177千円
当期純利益金額	31,225千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	893円98銭	889円66銭
1株当たり当期純利益	42円13銭	23円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	730,185	405,653
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	730,185	405,653
期中平均株式数 (株)	17,333,639	17,302,996

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) 仕入、受注及び販売の状況

① 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	当事業年度		前年同期比 (%)
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
半導体 (千円)	23,673,146		83.6
電子部品 (千円)	6,112,007		91.3
情報機器 (千円)	4,456,193		84.9
ソフトウェア (千円)	1,950,960		56.6
合計 (千円)	36,192,308		82.8

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体	23,267,152	76.7	2,801,577	64.0
電子部品	6,761,071	81.3	610,353	51.1
情報機器	5,146,646	89.4	529,695	59.3
ソフトウェア	2,280,039	55.5	69,404	741.6
合計	37,454,910	77.2	4,011,031	61.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	当事業年度		前年同期比 (%)
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
半導体 (千円)	24,842,623		82.7
電子部品 (千円)	7,344,618		89.3
情報機器 (千円)	5,510,815		98.0
ソフトウェア (千円)	2,304,217		56.2
合計 (千円)	40,002,274		83.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	4,307,292	99.3	6,151,888	99.4
ヨーロッパ	22,640	0.5	23,614	0.4
アメリカ	10,507	0.2	11,380	0.2
その他	—	—	467	0.0
合計	4,340,440 (9.0%)	100.0	6,187,350 (15.5%)	100.0

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ株式会社	13,976,313	29.1	9,771,361	24.4
ユニダックス (HK) LTD	2,715,680	5.7	4,591,463	11.5